

|      |              |       |          |
|------|--------------|-------|----------|
| 代表者名 | 理事長 亀山 紘     | 所管部課  | 産業部商工観光課 |
| 所在地  | 不動町二丁目16番10号 | 設立年月日 | 平成9年4月1日 |

1 設立目的・経過

中小企業と大企業との間には、企業内福利厚生面の面で著しい格差があるうえ、本格的な高齢化社会の到来を迎え、中小企業勤労者の生涯にわたる長期的、計画的かつ総合的な福祉の拡充を図ることが急務となっています。このため、中小企業が単独では実施しがたい労働福祉事業の共同化により、中小企業勤労者の福祉の増進を図るとともに、地域経済の担い手である中小企業の振興、ひいては地域社会の活性化に寄与することを目的としています。

2 出資・出捐状況 (単位:円)

| 区分   | 出資・出捐金額    | 比率      |
|------|------------|---------|
| 石巻市  | 24,810,000 | 82.70%  |
| 他自治体 | 5,190,000  | 17.30%  |
| その他  | 0          | 0.00%   |
| 計    | 30,000,000 | 100.00% |

3 経営状況 (単位:円)

| 損益計算書(P/L)  |                         |           |         | 貸借対照表(B/S) |           |            |
|-------------|-------------------------|-----------|---------|------------|-----------|------------|
| 売上高又は当期収入合計 | 経常利益(損失)又は当期正味財産増加(減少)額 | 当期利益(損失)  | 減価償却費   | 総資本/資産合計   | 他人資本/負債合計 | 自己資本/資本合計  |
| 80,675,928  | 2,642,285               | 2,642,285 | 143,871 | 64,787,141 | 1,822,495 | 62,964,646 |

4 財政支出 (単位:円)

| 調査対象法人への財政的支援 |       |         |               |               | 委託事業    |            |
|---------------|-------|---------|---------------|---------------|---------|------------|
| 補助金交付額        | 貸付金残高 | 損失補償限度額 | 損失補償契約に係る債務残高 | 債務保証契約に係る債務残高 | 事業内容    | 委託料(人件費含む) |
| 25,877,000    | 0     | 0       | 0             | 0             | 明友館指定管理 | 16,778,000 |

5 組織

①役員数

|     |        |    |
|-----|--------|----|
| 常勤  |        | 1  |
|     | うち市OB  | 1  |
|     | うち市職員  | 0  |
| 非常勤 |        | 10 |
|     | うち市OB  | 0  |
|     | うち市職員  | 3  |
| 計   |        | 11 |
|     | うち市関係者 | 4  |

②職員数

|     |        |   |
|-----|--------|---|
| 常勤  |        | 6 |
|     | うち市OB  | 1 |
|     | うち市職員  | 1 |
| 非常勤 |        | 1 |
|     | うち市OB  | 0 |
|     | うち市職員  | 0 |
| 計   |        | 7 |
|     | うち市関係者 | 2 |

※正職員  
平均年齢  
45.2歳

平均勤続年数  
3年4月

6 評価指標/評価一覧

| 指標     | 計算式     | 数値                           | 過去3年平均伸び率等 | 評価     |      |
|--------|---------|------------------------------|------------|--------|------|
| 健全性    | ①自己資本比率 | 自己資本/総資本 ※土地開発公社除く           | 97.2%      | —      | 良好   |
|        | ②流動比率   | 流動資産/流動負債                    | 660.7%     | —      | 良好   |
|        | ③補助金比率  | 補助金/売上高(経常収益)                | 32.1%      | 93.5%  | 概ね良好 |
|        | ④累積欠損金  | 自己資本-資本金 ※マイナスの場合            | —          | —      | —    |
| 目的適合性  | ⑤収益事業比率 | 収益事業の事業費/全事業費 ※公益認定を受けた法人のみ  | —          | —      | —    |
|        | ⑥経常利益   | 経常利益(損失)又は一般正味財産増減の部の当期経常増減額 | 2,642,285  | 3年連続黒字 | 良好   |
| 収益性採算性 | ⑦売上高伸び率 | 売上高(経常収益)の対前年比               | 99.9%      | 107.6% | 概ね良好 |
|        | ⑧管理費比率  | 管理費/経常費用 ※一般社団法人又は一般財団法人のみ   | 26.0%      | 95.1%  | 標準   |
| 効率性    | ⑨人件費比率  | 人件費/売上高(経常収益)                | 42.2%      | 117.2% | 要観察  |

7 事業実績及び効果

|        |  |
|--------|--|
| 1 入会状況 | 平成22年3月31日現在の会員数は、3,170人となり、平成21年度中に53人増加している。   |
| 2 事業実績 | <p>(1) 在職中の生活安定に係る事業</p> <p>① 共済給付事業(各種祝金、見舞金等の支給)…給付実績 739件、給付金額 8,289,000円</p> <p>② 生活資金融資あっせん事業…融資実績 3件、融資額1,120,000円</p> <p>(2) 健康の維持増進に係る事業</p> <p>① 健康管理事業…人間ドック利用補助 34件</p> <p>② スポーツ大会等事業(スケート教室やボウリング大会等の開催)…参加実績 5事業 213人</p> <p>③ 体育施設利用事業(スポーツクラブ等の利用助成)…法人会員 4口、回数券利用253枚</p> <p>(3) 老後の生活安定に係る事業</p> <p>① 退職金共済事業(中小企業退職金共済取次事務)…取扱実績 なし</p> <p>(4) 自己啓発及び余暇活動に係る事業</p> <p>① 自己啓発事業(講座受講料助成、パソコン講座、各種講座等の開催)…受講料助成 11件、講座開催参加実績 13事業 156人</p> <p>② ツアー事業(日帰りツアー、1泊2日ツアー等の開催)…参加実績 12事業 632人</p> <p>③ 催物事業(各種飲食会、船釣り大会等の開催)…参加実績 7事業 1,530人</p> <p>④ 割引指定施設及び指定店(割引指定施設、指定店)…211箇所</p> <p>⑤ コンサートチケット等あっせん(チケット、前売り券等のあっせん)…あっせん枚数 6,095枚</p> <p>⑥ 奨励旅行あっせん(旅行社の企画ツアー参加者に対する補助)…利用実績 83名</p> <p>⑦ 宿泊施設あっせん(奨励旅行あっせん以外のホテル等宿泊補助)…利用実績 137名</p> |
| 3 効果   | 上記事業を実施することにより、中小企業勤労者の福祉の充実と健康増進が図られた。  |

8 経営上の課題、問題点等

当センターは、国及び2市1町の補助金で人件費、及び管理運営費を賄い、会費については100%事業還元する方針で運営していたが、補助金の減額に伴い会費収入の一部を管理費に繰り入れて運営を行っている。センターとしては、今後、会員の獲得・増加に努め、会費の値上げ等も視野に入れながら収入の増加を図っていき、支出については、会員の満足度を維持しつつ、経費を削減できる事業の実施に努め、共済給付事業については独自給付分の削減を図るなど経費の削減に努めていく。

経営状況については、当期収支差額は利益を計上しており、また、石巻市勤労者余暇活用センター「明友館」指定管理事業(特別会計)の当期収支差額も利益を計上するなど、経営状況は安定している。

平成23年以降は、国の補助金なしで運営を行う必要があり、自立化・活性化検討委員会による運営方針、運営方法の見直し等、対応策を検討している段階にあるが、センターが中小企業単独では実施困難な福利厚生事業を行い、勤労意欲の向上や雇用の安定・人材確保など、中小企業の振興に寄与していることから、市としても引き続きセンターの自立化へ向けた支援に努めていきたい。

9 総合評価

|  |                |              |
|--|----------------|--------------|
| 1. 概ね安定している。   | ② 経営課題の検討を要する。 | 3. 経営改善を要する。 |
| 平成19年度から人件費比率の高い明友館指定管理事業を実施したことにより、人件費比率が要観察と評価されているが、その他の評価指数においては、安定した経営状況を示している。しかしながら、平成23年度からは、これまで交付されていた約1,170万円の国の補助金が削減されることから、早急に対応策を打ち出す必要がある。 |                |              |